



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金城 棟啓
(氏名) 高良 幸明
TEL 098-866-1212
配当支払開始予定日 平成26年6月26日
特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,901	1.4	7,435	31.3	4,963	78.8
25年3月期	39,368	△3.0	5,664	△1.5	2,776	16.2

(注)包括利益 26年3月期 5,062百万円 (32.5%) 25年3月期 3,819百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	130.64	130.50	5.6	0.4	18.6
25年3月期	72.44	72.41	3.2	0.3	14.2

(参考)持分法投資損益 26年3月期 495百万円 25年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5	2,368.95
25年3月期	1,918,205	90,009	4.6	2,290.00

(参考)自己資本 26年3月期 89,871百万円 25年3月期 87,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	112,636	△72,664	9,826	86,286
25年3月期	2,721	8,929	△1,643	36,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,154	41.4	1.3
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,143	23.0	1.3
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	33.2	3,000	△4.4	2,400	30.3	63.26
通期	52,200	30.8	6,700	△9.9	4,600	△7.3	121.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	38,508,470 株	25年3月期	38,808,470 株
② 期末自己株式数	26年3月期	571,031 株	25年3月期	553,101 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,990,808 株	25年3月期	38,332,730 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,945	1.0	6,363	39.4	3,414	38.0
25年3月期	37,566	△4.1	4,563	△13.9	2,474	6.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	89.86		89.77	
25年3月期	64.54		64.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,009,623		88,003		4.4	2,312.86		
25年3月期	1,915,060		86,314		4.5	2,252.51		

(参考) 自己資本 26年3月期 87,833百万円 25年3月期 86,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,100	△4.4	2,300	△22.9	1,500	△25.9	39.50	
通期	36,500	△3.8	5,300	△16.7	3,300	△3.3	86.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1)経営成績に関する分析	P.2
(2)財政状態に関する分析	P.3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1)企業集団の事業の内容	P.4
(2)企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1)会社の経営の基本方針	P.4
(2)目標とする経営指標	P.4
(3)中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.5
4. 連結財務諸表	P.6
(1)連結貸借対照表	P.6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3)連結株主資本等変動計算書	P.10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5)継続企業の前提に関する注記	P.14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(7)連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(セグメント情報)	P.15
(金融商品関係)	P.15
(有価証券関係)	P.23
(1株当たり情報)	P.25
(重要な後発事象)	P.26
5. 個別財務諸表	P.27
(1)貸借対照表	P.27
(2)損益計算書	P.29
(3)株主資本等変動計算書	P.31

(参考資料)平成25年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成 25 年度の国内経済は、一年を通して緩やかな上昇を続けました。政府・日銀の金融緩和政策や公共投資関連予算の増加を受けて、設備投資は持ち直しを続け、企業収益も改善しました。また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要により住宅建設と個人消費が強まりました。

県内経済は、拡大の動きが強まりました。観光は国内景気の上昇と円安傾向により入域観光客数が国内客・外国人客ともに増勢が続いたことから年度後半には好調に推移しました。建設は沖縄振興予算の増額を受けて公共工事が増加し、住宅建設も消費税引き上げに伴う駆け込み需要により増加したことから好調を続けました。個人消費は自動車や家電などの耐久消費財の盛り上がりにより年度終盤に好調となりました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、また、前年同期の反動で国債等債券売却益が減少しましたが、預かり資産の販売が好調に推移したことで役務取引等収益が増加したことや償却債権取立益が増加したこと、株式会社琉球リース株式（持分法適用会社）を一部保有していたりゅうぎん保証株式会社（連結子会社）に対する議決権比率を引き上げたことに伴い、持分法による投資利益（その他の経常収益）を計上したことなどから前年同期を 5 億 33 百万円上回る 399 億 1 百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加し、また、貸倒引当金繰入額が増加しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したことや貸出金償却が減少したこと、国債等債券償還損が減少したことなどから前年同期を 12 億 37 百万円下回る 324 億 66 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 17 億 70 百万円上回る 74 億 35 百万円、特別利益に負ののれん発生益を計上したことなどから、当期純利益は前年同期を 21 億 86 百万円上回る 49 億 63 百万円となりました。

② 次期の見通し

平成 26 年度は、株式会社琉球リースの連結子会社化の影響を反映し、連結で経常収益 522 億円、経常利益 67 億円、当期純利益 46 億円を予想しています。銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は 365 億円、経常利益は 53 億円、当期純利益は 33 億円を予想しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「Break Through 2012」の 2 年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、IT の活用による生産性の向上、成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャネルや商品・サービスの充実による個人取引の強化に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

生産性の向上では、住宅ローン・消費者ローン自動審査システム「ろんなび」を導入し、リテールと信業務に係るワークフローを電子化することで、個人ローンのご相談から融資の実行までのプロセスを効率化しました。

法人取引の強化では、事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」を中心に、需要拡大の続く再生可能エネルギー設備への取組みを引き続き強化したほか、沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力（みりょく）発信商談会」を開催し、ポテンシャルの高い食品関連産業や農林水産業の販路拡大を支援しました。また、沖縄県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し「りゅうぎんアグリローン」を発売するなど農業者向けサポート体制を充実させました。高齢化の進展に伴い高い成長が見込まれる医

療・介護分野への取組みでは、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど積極的な情報提供に努めたほか、医療経営士二級の有資格者が複数在籍する営業統括部医療・福祉推進グループにて営業店と一体となってお取引先の資金ニーズに対応しました。中小企業への経営サポートの一環として取り組んでいる ABL（動産・債権担保融資）では、本部・営業店に 25 名の動産評価アドバイザーを配置することで、目利き力を活かした融資推進体制を強化しました。

個人取引の強化では、県内 7 カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気ですぐに住宅ローンなど個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単にローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページ上に掲載するなど多様なチャンネルで利便性の高いサービスを提供しました。商品・サービスの充実では、パートやアルバイト、専業主婦、年金受給者までの幅広い層にご利用いただける「しあわせのフリーローン」を発売したほか、県内の金融機関としては初めて株式会社 T ポイント・ジャパンと業務提携を結び、当行が取り扱う金融商品に T ポイントを導入しました。預かり資産への取組みでは、NISA（少額投資非課税制度）口座の開設や利用に向けた推進を強化したほか、新たな投資信託、保険商品を発売するなど商品ラインナップを充実させ、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末を 947 億円上回る 2 兆 129 億円となりました。純資産は前連結会計年度末を 1 億円上回る 901 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金を引き続き好調に推移し、また、公金預金が指定金融機関の交替により増加したことなどから前連結会計年度を 848 億円上回る 1 兆 8,763 億円となりました。貸出金は、個人ローンが住宅ローンやカードローンを中心に引き続き好調に推移し、また、事業性貸出もアパート資金等の不動産業向けや医療・福祉向けを中心に増加したほか、地方公共団向け貸出も好調に推移したことなどから前連結会計年度末を 881 億円上回る 1 兆 3,291 億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末を 688 億円上回る 5,250 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1,126 億 36 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより 726 億 64 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより 98 億 26 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 498 億 54 百万円増加の 862 億 86 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

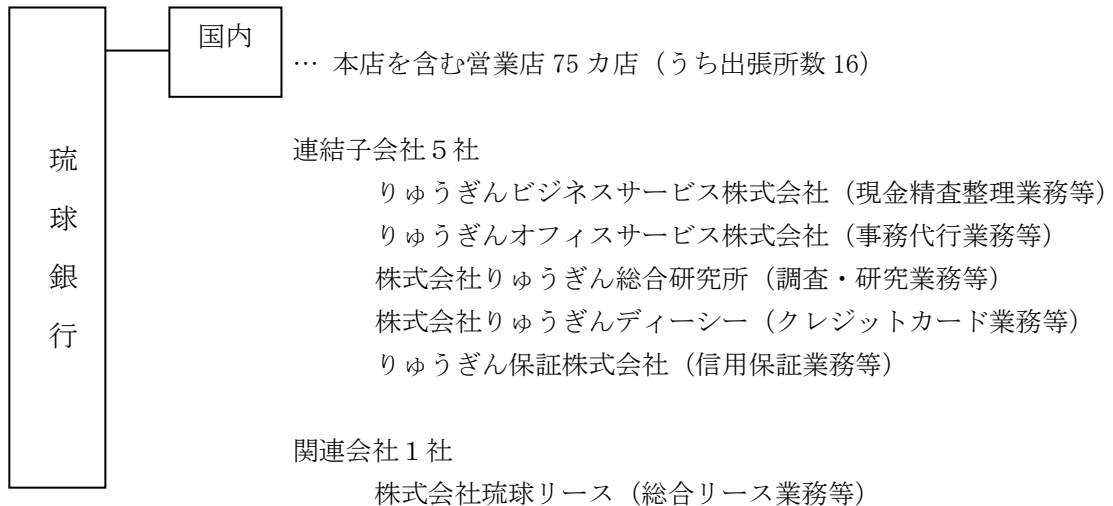
本基本方針に基づき、当期の期末配当については従来予想通り 1 株につき 15 円（年間 30 円）とし、次期配当についても、中間配当で 1 株につき 15 円、期末配当で 1 株につき 15 円、年間 30 円の配当予想とします。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成 26 年度は、中期経営計画「Break Through 2012」に沿った諸施策を展開することにより、顧客基盤の拡大、収益力の向上に取り組み、下記目標の達成を目指していきます。

【収益（単体）】

・ 経常収益	365 億円
・ 経常利益	53 億円
・ 当期純利益	33 億円

【業容（単体）】

・ 総資金量(平残)	19,000 億円
・ 総融資量(平残)	13,000 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

日銀の異次元緩和による超低金利水準の継続、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行等との競合の激化など金融環境の変化に加え、顧客ニーズの多様化が進むなど当行を取り巻く環境は大きく変化しています。このようななか、当行は様々な環境変化を的確に捉え、コンプライアンス（法令等遵守）を徹底しながら、お客様お一人、おひとりのニーズにマッチした商品・サービスを提供することで厳しい競争に勝ち抜いていく必要があります。

中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度にあたる平成 26 年度は、これまでに開発を進めてきた IT 投資が出揃います。本部・営業店の業務改革も同時に進めワークスタイルの変革、業務の効率化を実現することで、ONE to ONE マーケティングの実践、お客様に感動を与えられる商品・サービスの提供に繋げていきます。また、平成 26 年 3 月、連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の議決権比率の引上げ、持分法適用関連会社である株式会社琉球リースの連結子会社化を決定しており、これまで以上にグループの総合力を発揮した金融サービスの提供に努めていきます。

当行は、常にお客様の立場になって考え、行動することで、お客様との間に高い信頼関係が築かれた「選ばれる銀行」を実現し、地域経済の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,609	109,619
コールローン及び買入手形	98,800	5,951
買入金銭債権	545	386
商品有価証券	-	10
金銭の信託	2,279	2,241
有価証券	456,253	525,092
貸出金	1,240,973	1,329,141
外国為替	1,041	1,122
その他資産	10,980	9,810
有形固定資産	18,662	19,482
建物	4,119	3,881
土地	13,142	13,812
リース資産	6	19
建設仮勘定	-	20
その他の有形固定資産	1,393	1,747
無形固定資産	2,306	2,941
ソフトウェア	1,827	2,072
その他の無形固定資産	479	869
繰延税金資産	7,508	6,968
支払承諾見返	8,135	8,088
貸倒引当金	△6,891	△7,892
資産の部合計	1,918,205	2,012,965
負債の部		
預金	1,791,528	1,876,356
借入金	464	360
外国為替	94	140
社債	8,000	20,000
その他負債	14,437	12,346
賞与引当金	523	522
退職給付引当金	1,955	-
退職給付に係る負債	-	1,921
睡眠預金払戻損失引当金	87	128
偶発損失引当金	281	305
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,669
支払承諾	8,135	8,088
負債の部合計	1,828,196	1,922,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,023
利益剰余金	20,950	24,473
自己株式	△556	△677
株主資本合計	84,567	87,945
その他有価証券評価差額金	1,825	1,631
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,176
退職給付に係る調整累計額	—	△882
その他の包括利益累計額合計	3,037	1,925
新株予約権	117	169
少数株主持分	2,286	85
純資産の部合計	90,009	90,127
負債及び純資産の部合計	1,918,205	2,012,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	39,368	39,901
資金運用収益	30,710	29,725
貸出金利息	27,902	26,950
有価証券利息配当金	2,473	2,506
コールローン利息及び買入手形利息	142	125
預け金利息	84	76
その他の受入利息	109	66
役務取引等収益	6,484	7,286
その他業務収益	691	534
その他経常収益	1,482	2,354
償却債権取立益	543	1,010
その他の経常収益	938	1,344
経常費用	33,703	32,466
資金調達費用	2,803	2,159
預金利息	2,651	1,975
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	12	7
社債利息	139	177
役務取引等費用	3,368	3,450
その他業務費用	379	167
営業経費	22,230	22,593
その他経常費用	4,922	4,095
貸倒引当金繰入額	1,440	2,073
その他の経常費用	3,481	2,021
経常利益	5,664	7,435
特別利益	-	1,148
固定資産処分益	-	24
負ののれん発生益	-	1,124
特別損失	85	75
固定資産処分損	35	64
減損損失	49	10
税金等調整前当期純利益	5,579	8,508
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,140
法人税等調整額	△97	1,111
法人税等合計	2,386	3,251
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	5,257
少数株主利益	416	294
当期純利益	2,776	4,963

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	5,257
その他の包括利益	626	△194
その他有価証券評価差額金	625	△196
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
包括利益	3,819	5,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403	4,768
少数株主に係る包括利益	416	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	19,829	△604	83,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
当期純利益			2,776		2,776
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△486	△486
自己株式の処分			△2	37	34
自己株式の消却			△497	497	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121	48	1,170
当期末残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,199	0	1,211	—	2,411	88	1,872	87,769
当期変動額								
剰余金の配当								△1,154
当期純利益								2,776
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△486
自己株式の処分								34
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	0	0	—	626	28	414	1,069
当期変動額合計	626	0	0	—	626	28	414	2,239
当期末残高	1,825	0	1,211	—	3,037	117	2,286	90,009

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△22			△22
剰余金の配当			△1,143		△1,143
当期純利益			4,963		4,963
土地再評価差額金の取崩			34		34
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			22		22
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				479	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	3,522	△121	3,378
当期末残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	—	3,037	117	2,286	90,009
当期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△22
剰余金の配当								△1,143
当期純利益								4,963
土地再評価差額金の取崩								34
自己株式の取得								△966
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								22
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	△3,620
当期変動額合計	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	118
当期末残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,579	8,508
減価償却費	1,362	1,361
減損損失	49	10
負ののれん発生益	—	△1,124
持分法による投資損益(△は益)	△21	△495
貸倒引当金の増減(△)	594	1,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,386
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△36	40
偶発損失引当金の増減(△)	53	23
資金運用収益	△30,710	△29,725
資金調達費用	2,803	2,159
有価証券関係損益(△)	235	△60
為替差損益(△は益)	△774	△567
固定資産処分損益(△は益)	35	40
商品有価証券の純増(△)減	0	△10
貸出金の純増(△)減	△24,720	△88,168
預金の純増減(△)	37,880	84,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,211	△104
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△35,006	17,844
コールローン等の純増(△)減	20,109	93,006
外国為替(資産)の純増(△)減	△154	△80
外国為替(負債)の純増減(△)	40	45
資金運用による収入	31,399	30,719
資金調達による支出	△6,341	△2,476
その他	1,838	705
小計	3,089	116,093
法人税等の支払額	△367	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	112,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,155	△240,884
有価証券の売却による収入	173,663	90,428
有価証券の償還による収入	32,616	81,488
有形固定資産の取得による支出	△674	△1,632
無形固定資産の取得による支出	△521	△1,309
有形固定資産の売却による収入	1	96
子会社株式の取得による支出	-	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,929	△72,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	11,937
配当金の支払額	△1,154	△1,143
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△486	△448
自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	9,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,073	49,854
現金及び現金同等物の期首残高	26,359	36,432
現金及び現金同等物の期末残高	36,432	86,286

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,921百万円計上されております。また、繰延税金資産が470百万円増加し、その他の包括利益累計額が882百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッ

ジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

② 市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使

命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成26年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で10,744百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成26年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量（VaR）は、全体で5,745百万円であります（保有期間1年、信頼区間原則99%以上、観測期間1年）。当該リスク量は、金利などのリスク変

数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報
(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ155ベース・ポイント(1.55%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は2,204百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	109,619	109,619	—
(2) コールローン及び買入手形	5,951	5,951	—
(3) 買入金銭債権	386	386	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
(5) 金銭の信託	2,241	2,241	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,516	46,611	1,095
その他有価証券	479,576	479,576	—
(7) 貸出金	1,329,141		
貸倒引当金（*1）	△7,298		
貸倒引当金控除後	1,321,842	1,335,050	13,208
(8) 外国為替	1,122	1,122	—
(9) その他資産（*1）（*2）	3,690	3,690	—
資産計	1,969,959	1,984,262	14,303
(1) 預金	1,876,356	1,877,089	△733
(2) 借入金	360	360	—
(3) 外国為替	140	140	—
(4) 社債	20,000	20,002	△2
負債計	1,896,856	1,897,591	△735
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	—
デリバティブ取引計	△6	△6	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、市場価格等によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(*1)	3,418
② 組合出資金(*2)	159
合 計	3,577

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において17百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	80,128	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,951	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2	—	—	—	383	—
金銭の信託	742	—	1,499	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	6,665	10,027	8,504	—	20,319	—
うち国債	—	1,177	2,995	—	20,319	—
地方債	1,664	1,339	—	—	—	—
社債	5,001	7,510	5,508	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,071	170,964	167,610	55,079	13,393	7,632
うち国債	31,169	91,575	95,178	26,411	10,466	—
地方債	—	4,021	6,140	—	—	—
社債	21,785	69,904	57,738	28,668	2,926	4,994
その他	1,117	5,463	8,553	—	—	2,637
貸出金(*2)	253,281	197,161	169,825	104,040	125,590	348,581
合 計	400,843	378,153	347,439	159,119	159,687	356,213

(*1) 預け金のうち、満期のないもの60,078百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,765百万円、期間の定めのないもの101,896百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,750,988	102,936	22,431	—	—	—
借入金	213	87	34	7	10	6
社債	—	—	—	8,000	12,000	—
合計	1,751,202	103,023	22,465	8,007	12,010	6

(*) 預金のうち、要求払預金 963,040 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,492	25,031	539
	地方債	3,004	3,032	28
	社債	18,019	18,547	527
	小計	45,516	46,611	1,095
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,516	46,611	1,095

3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,523	3,996	526
	債券	430,366	427,926	2,439
	国債	250,603	249,120	1,482
	地方債	10,161	10,048	113
	社債	169,601	168,757	843
	その他	6,879	6,794	84
	小計	441,768	438,717	3,051
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	765	846	△80
	債券	20,614	20,664	△50
	国債	4,197	4,205	△7
	地方債	—	—	—
	社債	16,416	16,459	△42
	その他	13,236	13,683	△447
	小計	34,616	35,194	△578
合計	476,385	473,912	2,472	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	395	—	51
債券	88,118	218	139
国債	88,118	218	139
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,640	78	23
合計	90,154	296	214

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	2,368.95
1株当たり当期純利益金額	円	130.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	130.50

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成 26 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	90,127
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	255
(うち少数株主持分)	百万円	85
(うち新株予約権)	百万円	169
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	89,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	37,937

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,963
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,963
普通株式の期中平均株式数	千株	37,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	40
うち新株予約権	千株	40

(重要な後発事象)

当行は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースの株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決議しました。

これに伴い、4月1日に株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の理由

当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースは、昭和47年の設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開しております。

当行が今後ますます多様化かつ高度化するお客様のご要望に迅速にお応えしていくためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、当行とのシナジー効果を高めていく必要があると判断いたしました。

当行は、同社を子会社化することで、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力およびグループの企業価値向上を高めてまいります。

2. 異動する子会社

名 称	株式会社琉球リース
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮城 恵也
事業内容	総合リース業
資本金	346百万円

3. 株式取得の相手先

名 称	所 在 地
りゅうぎん保証株式会社	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
株式会社リウボウストア	沖縄県那覇市松尾1丁目9番49号
株式会社琉球総合保険サポート	沖縄県那覇市久茂地1丁目6番3号
琉球リース社員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球銀行共済会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 (注)	76,788株 (議決権の数: 767個) (議決権所有割合: 19.60%)
取得株式数	118,892株 (議決権の数: 1,188個)
取得価額	445百万円
異動後の所有株式数	195,680株 (議決権の数: 1,956個) (議決権所有割合: 49.96%)

(注) 子会社のりゅうぎん保証株式会社所有分を含んでおります。

5. 負ののれん発生益

上記の結果生じる当行持分比率の引上げにより、平成27年3月期第1四半期において、連結財務諸表上、特別利益(負ののれん発生益)として10億円程度、特別損失(段階取得に係る差損)として5億円程度がそれぞれ計上される見通しです。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,577	109,584
現金	26,248	29,490
預け金	51,329	80,093
コールローン	98,800	5,951
買入金銭債権	545	386
商品有価証券	-	10
商品国債	-	10
金銭の信託	2,279	2,241
有価証券	456,127	525,515
国債	251,562	279,293
地方債	12,668	13,165
社債	176,557	204,037
株式	6,919	9,129
その他の証券	8,419	19,889
貸出金	1,241,632	1,330,007
割引手形	11,387	10,647
手形貸付	129,493	137,797
証書貸付	1,031,628	1,096,621
当座貸越	69,123	84,941
外国為替	1,041	1,122
外国他店預け	1,022	1,105
買入外国為替	2	0
取立外国為替	16	17
その他資産	5,805	4,378
前払費用	106	-
未収収益	1,626	1,604
金融派生商品	2	34
社債発行費	26	74
その他の資産	4,043	2,665
有形固定資産	18,625	19,429
建物	4,099	3,862
土地	13,142	13,812
建設仮勘定	-	20
その他の有形固定資産	1,383	1,734
無形固定資産	2,302	2,938
ソフトウェア	1,822	2,069
その他の無形固定資産	479	869
繰延税金資産	6,613	5,716
支払承諾見返	8,078	8,037
貸倒引当金	△4,369	△5,697
資産の部合計	1,915,060	2,009,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,797,873	1,882,837
当座預金	21,505	15,684
普通預金	829,440	917,466
貯蓄預金	5,994	6,281
通知預金	281	1,445
定期預金	910,546	904,185
その他の預金	30,105	37,774
借入金	314	260
借入金	314	260
外国為替	94	140
外国他店預り	10	30
売渡外国為替	83	105
未払外国為替	0	3
社債	8,000	20,000
その他負債	8,951	6,257
未払法人税等	2,282	865
未払費用	2,010	1,668
前受収益	974	1,089
金融派生商品	4	40
資産除去債務	221	225
その他の負債	3,458	2,368
賞与引当金	496	494
退職給付引当金	1,879	490
睡眠預金払戻損失引当金	87	128
偶発損失引当金	281	305
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,669
支払承諾	8,078	8,037
負債の部合計	1,828,746	1,921,620
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	19,572	21,524
利益準備金	1,035	1,264
その他利益剰余金	18,536	20,259
繰越利益剰余金	18,536	20,259
自己株式	△539	△622
株主資本合計	83,159	85,028
その他有価証券評価差額金	1,825	1,628
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,176
評価・換算差額等合計	3,036	2,805
新株予約権	117	169
純資産の部合計	86,314	88,003
負債及び純資産の部合計	1,915,060	2,009,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	37,566	37,945
資金運用収益	30,424	29,856
貸出金利息	27,622	26,737
有価証券利息配当金	2,467	2,851
コールローン利息	142	125
預け金利息	84	76
その他の受入利息	107	65
役務取引等収益	5,126	5,783
受入為替手数料	1,631	1,628
その他の役務収益	3,494	4,154
その他業務収益	691	534
外国為替売買益	259	248
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	431	218
その他の業務収益	0	67
その他経常収益	1,324	1,770
償却債権取立益	542	1,008
株式等売却益	48	78
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	36	-
その他の経常収益	696	683
経常費用	33,003	31,582
資金調達費用	2,792	2,154
預金利息	2,652	1,976
コールマネー利息	0	0
借用金利息	1	0
社債利息	139	177
役務取引等費用	3,767	3,573
支払為替手数料	295	301
その他の役務費用	3,472	3,272
その他業務費用	379	167
国債等債券売却損	41	153
国債等債券償還損	329	-
社債発行費償却	8	14
営業経費	21,431	21,717
その他経常費用	4,631	3,969
貸倒引当金繰入額	1,676	2,274
貸出金償却	1,386	964
株式等償却	115	17
株式等売却損	227	61
睡眠預金払戻損失引当金繰入	-	40
偶発損失引当金繰入	53	23
その他の経常費用	1,171	587
経常利益	4,563	6,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	24
固定資産処分益	-	24
特別損失	85	75
固定資産処分損	35	64
減損損失	49	10
税引前当期純利益	4,478	6,312
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,900
法人税等調整額	△246	996
法人税等合計	2,004	2,897
当期純利益	2,474	3,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	804	17,948	18,753	△588	82,291	
当期変動額									
剰余金の配当				230	△1,385	△1,154		△1,154	
当期純利益					2,474	2,474		2,474	
自己株式の取得							△486	△486	
自己株式の処分					△2	△2	37	34	
自己株式の消却					△497	△497	497	—	
土地再評価差額金の 取崩					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	230	588	819	48	867	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,200	0	1,211	2,411	88	84,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,154
当期純利益						2,474
自己株式の取得						△486
自己株式の処分						34
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	625	0	0	625	28	653
当期変動額合計	625	0	0	625	28	1,521
当期末残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当期変動額									
剰余金の配当				228	△1,372	△1,143		△1,143	
当期純利益					3,414	3,414		3,414	
自己株式の取得							△448	△448	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の 取崩					34	34		34	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	228	1,722	1,951	△82	1,868	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
当期純利益						3,414
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△196	△0	△34	△231	52	△179
当期変動額合計	△196	△0	△34	△231	52	1,689
当期末残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003